

市民力向上と協働の推進の方向性について ～重点テーマの見直し～

令和8年7月30日 市民力推進委員会

「市民力」とは

➡市民が、自主的・自発的に地域課題の克服に取り組もうとする力



市民活動の力

協働ハンドブックより抜粋

Ⅲ 市民活動って何だろう？



このハンドブックでよく出てきた『市民活動』ですが、聞いたことありましたか？

市民活動とは、『営利を目的としない市民の自主的・主体的な公益的活動』のことを呼びます。

公益的活動とは、自治会や PTA などの“地縁組織（※1）”や、個人のボランティア、NPO など“志縁組織（※2）”が行う活動のことです。企業等が社会貢献活動を行う場合も、“公益性（※3）”が認められる場合は、市民活動となります。

※1 地縁組織とは・・・

居住地域内の住民で構成され、主に居住地域内で活動することを目的とする組織。

※2 志縁組織とは・・・

共通する目的やミッション(使命)を達成するために居住地区内外から集まり、市内各地や広範囲で活動する組織。

市民協働推進室が支援する市民活動は
「志縁組織」をいう。

●市民協働推進室は、市民活動のうち志縁組織に対する支援（市民力向上）や協働の推進（市民との協働の推進）に係る事業を実施しており、市民力推進委員会は、当室の協働のパートナーとして、その取組等に対して、意見・助言を行ってきた。

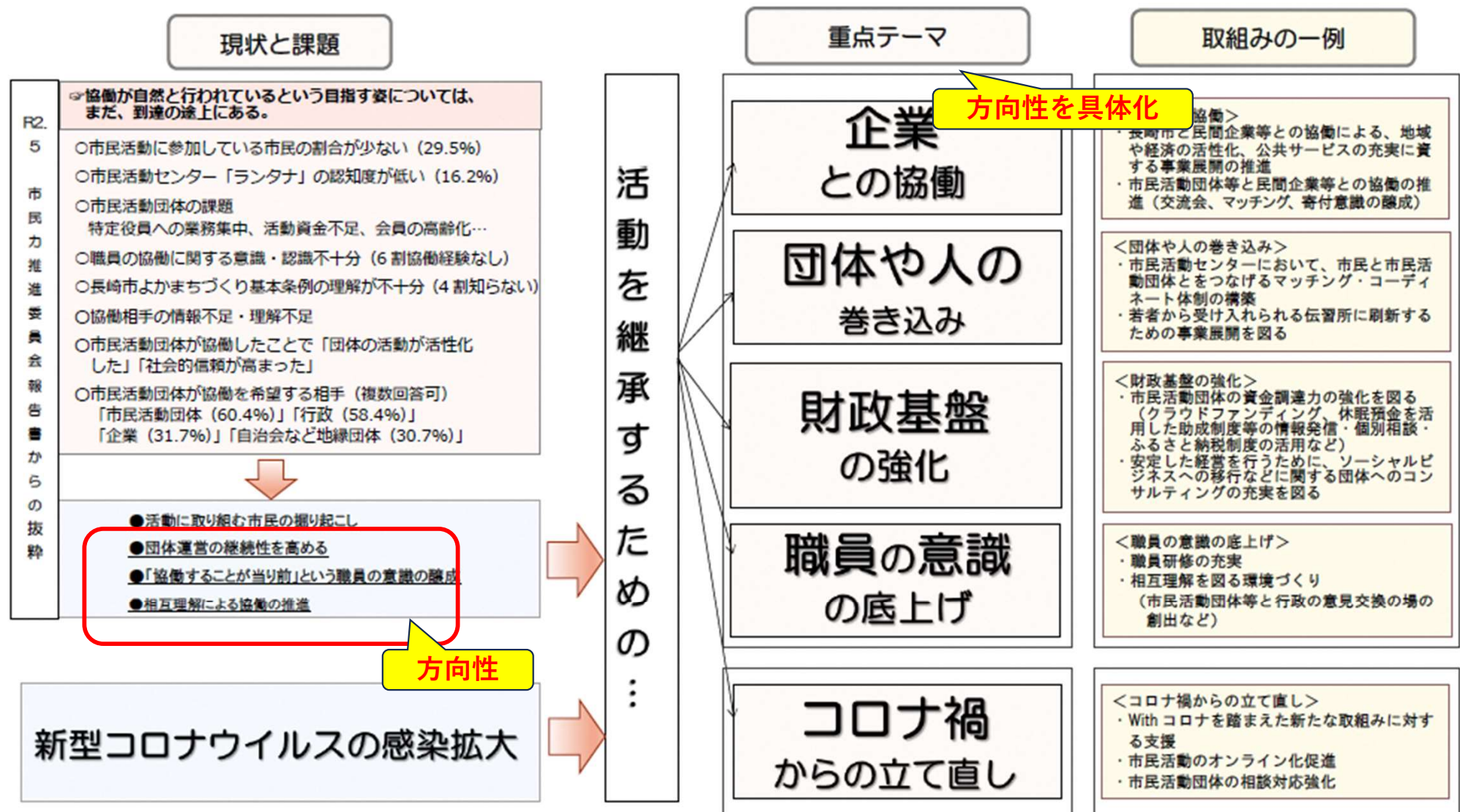
令和3年度市民力推進委員会からの提言

【経過】

- ▶R2：市民活動団体・職員へのアンケート調査の結果「協働が自然と行われているという目指す姿については、まだ到着の途上にある」と考え今後の市民力向上と協働の推進の方向性についてとりまとめた
- ▶R3：方向性を具体化した市民活動を継承するための重点テーマを策定した

今後の市民力向上と協働の推進の方向性

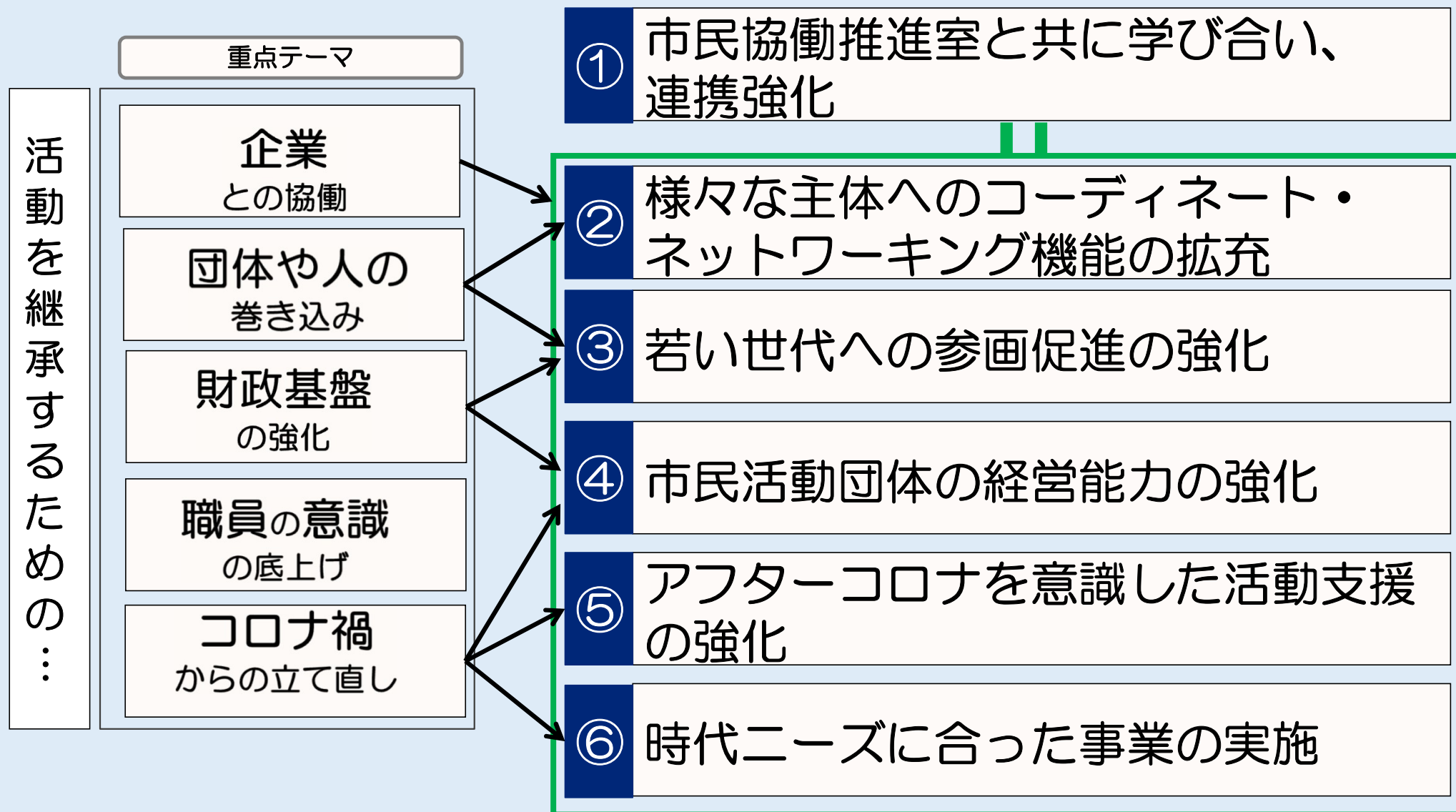
令和3年度の提言



～令和3年度の提言を踏まえて～

市民活動センター（指定管理者）へ強化を求める⑥つの項目

指定管理者募集要項・指定管理協定書（R5～R9）より抜粋



市民力向上と協働の推進の取組状況（R4～R8）

5つの重点テーマ	主な取組内容	主な成果	課題
企業との協働	【市民協働推進室】 ・企業含む多様な主体へリーダーの想いを届ける動画制作及びマッチングイベントの開催 【市民活動センター】 ・交流会や体験会における企業との連携	・マッチングイベントや交流事業等を通じた新たなネットワークの創出	・企業と市民活動団体双方の具体的なニーズの把握 ・市民活動団体と企業等が継続的につながるしくみの構築
団体や人の巻き込み	【市民活動センター】 ・月例座談会、各種テーマ別交流会 ・若者向け交流プログラム ・中間支援専門員による相談会 ・長崎市の市民活動団体が申請できる補助金・助成金を取り扱う団体同士の意見交換会	・参加者満足度、講座受講後の理解度の向上 ・新規参加者の確保 ・団体間の新たなつながりと交流の促進	・地域活動や市民活動への参加意向割合は85%に対し、参加している割合は62.8%と乖離している。（R7市民意識調査より）関心がある人材を巻き込むためにハードルを低く参加しやすい工夫が必要
財政基盤の強化	【市民協働推進室】 ・市民活動支援補助金制度の見直し 【市民活動センター】 ・クラウドファンディング、休眠預金活用助成制度等の情報発信・個別相談 ・市内団体による補助金合同説明会の実施 ・長崎市内NPO法人経常収支調査報告書の作成・公開 ・市民活動団体向け助成金レポート発行 ・補助金の申請書の書き方等の支援	・資金調達や補助金申請など専門的相談に即座に対応可能 ・複数年にわたる合同説明会により団体の資金調達の知識向上 ・補助金合同説明会参加団体の申請件数が増加	・市民活動支援補助金の申請件数が伸び悩んでいる ・団体の規模や活動段階に合った財源が確保できておらず、持続可能な活動に苦慮する団体が多い
職員の意識の底上げ	【市民協働推進室】 ・4年次の所属長と係長を対象とした協働研修の継続実施 【市民活動センター】 ・市民活動センター職員のスキルアップ ・職員向け研修の開催支援	・市内の協働件数が増加（R3比：+155件） ・地域や大学等と協働したセンターの事業展開	・市民と直接的な接点を持たない部門の職員に協働の重要性が十分に浸透していない
コロナ禍からの立て直し	【市民協働推進室】 ・補助金の各種申請書類のデータ提出化 【市民活動センター】 ・市民活動のオンライン化促進（対面・オンラインのハイブリット型） ・組織の人材確保や会員間のコミュニケーションを高める講座の開催	・参加形式の多様化 ・時間的な制約などで参加困難な層へもアプローチが可能 ・外部協力者の確保、内部のコミュニケーション力のアップ	・情報発信（SNS活用）や団体運営（Zoomによるオンライン会議）などデジタル化の対応に団体間の格差が生じている ・組織の人材確保については、活動への関心は高まる一方で、参加のしやすさや得られる満足感が多様化しているため、柔軟な参加形態など工夫が必要

R8市民力推進委員会での検討事項

2030年に目指す姿（長崎市第5次総合計画後期基本計画より）

多様な主体が市政への関心を持ち主体的かつ連携してまちづくりに取り組んでいる

「市民力向上」と「協働の推進」を図るための市民活動を継承する重点テーマの見直し

5つの重点テーマ	主な取組内容	主な成果	課題
企業との協働	【市民協働推進室】 ・企業含む多様な主体ヘリリーダーの想いを届ける動画制作及びマッチングイベントの開催 【市民活動センター】 ・交流会や体験会における企業との連携	・マッチングイベントや交流事業等を通じた新たなネットワークの創出	・企業と市民活動団体双方の具体的なニーズの把握 ・市民活動団体と企業等が継続的につながるしくみの構築
団体や人の巻き込み	【市民活動センター】 ・月例座談会、各種テーマ別交流会 ・若者向け交流プログラム ・中間支援専門員による相談会 ・長崎市の市民活動団体が申請できる補助金・助成金を取り扱う団体同士の意見交換会	・参加者満足度、講座受講後の理解度の向上 ・新規参加者の確保 ・団体間の新たなつながりと交流の促進	・地域活動や市民活動への参加意向割合は85%に対し、参加している割合は62.8%と乖離している。（R7市民意識調査より）関心がある人材を巻き込むためにハードルを低く参加しやすい工夫が必要
財政基盤の強化	【市民協働推進室】 ・市民活動支援補助金制度の見直し 【市民活動センター】 ・クラウドファンディング、休眠預金活用助成制度等の情報発信・個別相談 ・市内団体による補助金合同説明会の実施 ・長崎市内NPO法人経常収支調査報告書の作成・公開 ・市民活動団体向け助成金レポート発行 ・補助金の申請書の書き方等の支援	・資金調達や補助金申請など専門的相談に即座に対応可能 ・複数年にわたる合同説明会により団体の資金調達の知識向上 ・補助金合同説明会参加団体の申請件数が増加	・市民活動支援補助金の申請件数が伸び悩んでいる ・団体の規模や活動段階に合った財源が確保できておらず、持続可能な活動に苦慮する団体が多い
職員の意識の底上げ	【市民協働推進室】 ・4年次の所属長と係長を対象とした協働研修の継続実施 【市民活動センター】 ・市民活動センター職員のスキルアップ ・職員向け研修の開催支援	・庁内の協働件数が増加（R3比：+155件） ・地域や大学等と協働したセンターの事業展開	・市民と直接的な接点を持たない部門の職員に協働の重要性が十分に浸透していない
コロナ禍からの立て直し	【市民協働推進室】 ・補助金の各種申請書類のデータ提出化 【市民活動センター】 ・市民活動のオンライン化促進（対面・オンラインのハイブリット型） ・組織の人材確保や会員間のコミュニケーションを高める講座の開催	・参加形式の多様化 ・時間的な制約などで参加困難な層へもアプローチが可能 ・外部協力者の確保、内部のコミュニケーション力のアップ	・情報発信（SNS活用）や団体運営（Zoomによるオンライン会議）などデジタル化の対応に団体間の格差が生じている ・組織の人材確保については、活動への関心は高まる一方で、参加のしやすさや得られる満足感が多様化しているため、柔軟な参加形態など工夫が必要

【参考】長崎市第5次総合計画後期基本計画より一部抜粋 (令和8年度～令和12年度)

H1基本方針	施策	2030年度に 目指す姿	取組みの方向性
私たちは「参画と協働 によるまちづくりと確 かな行政経営を進め るまち」をめざします	※ 多様な主体が 情報共有しなが ら、参画と協働 によるまちづくり を進めます	多様な主体が 市政への関心を持ち 主体的かつ連携して まちづくりに取組んで いる	●地域課題の解決や地域の活性化に向けた支援や 多様な主体との連携の促進 ★地域の特色を活かした取組みの実施や地域の魅力 発信などを通じて、地域社会全体の活性化と一体感の 醸成を図るとともに、自治会及び地域コミュニティ連絡 協議会の活動への市の側面的な支援により、新たな 担い手の発掘と育成につなげます。 ★各種団体と多様な主体との連携を支援することで、 地域や社会の課題を共有し、互いが有する知識や経 験等をもとに協働をすすめながら、地域を支える機運 の醸成を図り持続可能な活動につなげます。

※多様な主体

長崎市よかまちづくり基本条例第2条に規定する「市民」

(住民、通勤、通学する人、地域団体、市民活動団体等、事業者、納税者)を指す。